



つちだ
土田 光 [さばえ結の会]



建設事業者の業務環境について

問 公共工事を請け負うような市内建設事業者数の推移は。

答 現在、市に入札参加資格を登録している市内建設業者は91社あり、5年で11社減少した。

問 令和6年度の予算では、一般会計の中で普通建設事業費の占める割合は6.3%だが、割合的に低いのではないか。増加させていく必要があると思うが、市の考えは。

答 県内9市の平均値11.6%に比べ5.3%の開きがある。令和7年度には令和6年度の平均値を上回る水準になっていくことを見込んでいる。

問 建設測量コンサルタントのダミー事務所への今後の対応は。

答 現在、営業所の所在確認と申請書類の確認のみで把握しており、現地調査までは行っていない。しかし、入札の適正執行の観点でも、近隣市町でも調査を行っているところもあるため、今後、そのような調査も検討していきたい。



建設事業者の業務環境改善を



木村 愛子 [市民創世会]



鯖江市デジタル田園都市構想 総合戦略から

問 少子化対応に結婚応援サポートが必要と考える、具体的な施策は。

答 「結婚新生活支援事業」をはじめ、「結婚相談事業」、「福井結婚応援協議会」の登録費用助成継続、出張相談会開催も予定。若い世代対象にライフデザインセミナーや乳幼児等とのふれあい体験を通し、将来に希望を描けるよう取り組む。

問 活気ある地域社会に向け、河和田の資源全体を連携させる施策は。

答 職人や地域住民と触れ合える環境の河和田地区は、エコツーリズムのモデル地区にもなり得る要素を十分に

備えている。新たな観光商品が増える、その磨き上げ、情報発信、更には地域内の連携を深める窓口の役割を市が担って、地域全体に新たな収益、また活力を生み出していく。

問 暮らしには文化も必要、文化行政をどう考えるのか。

答 教育長 文化は人と人とのつながり、結びつきを深めるとともに、多文化共生、お互いに理解し合い、尊重し合う、そういう役割も有している。

先人の皆様の英知で築かれた地域に伝わる食文化、伝統行事、風習など、私たちの生活に感動や精神的な喜びを与えてくれる固有の文化資源がたくさん息づいている。

感性豊かな子どもの頃から文化に触れ合える機会を多く創出し、新たな担い手を育成し、全ての市民の皆様が文化を身近に感じ、心豊かに暮らせる環境を整備していきたい。



田中 良幸 [創造]



JK課の10年をどう総括する

問 JK課創設から10年。起ち上げに加わったプロデューサーの女性スキャンダルも吹き出ましたが、10年間の活動の総括は。

答 ごみ拾いを行う「ピカピカプラン」、ローソンの新商品コラボ、若手パティシエグループと協働してオリジナルスイーツの開発など、活動は多岐にわたる。ピンク色と緑色のごみ袋、市の技術系女性職員の作業服のデザイン提案、交通安全教室に使用する信号機の製作などを通じて、活動の趣旨自体がその後の市のSDGsの推進の取組、施策や事業の質的な部分に少なからず影響を与えたと理解している。

問 JKという言葉は、風俗産業をイメージさせる。課の

名称の変更、あるいは思い切って卒業(=廃止)という考えはないか。

答 JK課は高校生の自主性に基づくまちづくりの活動そのものを表現しているシンボリックな事業であり、こうした観点から、もう卒業というような考え方あるいは予定はない。名前については、まちづくりの活動そのものを表現している事業であるというようなことから、非常に大事な名前と考えている。

問 社会教育推進本部の設置が答申された。今後の具体的な動きは。

答 令和6年度中に社会教育推進計画を策定したい。「人づくり・つながりづくり・地域づくりの好循環」という基本目標、「教育は、個人を豊かにすることに始まり、社会を豊かにすることを目指す」という共有すべき指針、これらを掲げるとともに、具体的な施策や事業について盛り込んでいきたい。その上で推進本部設置となる。